



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日
東

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 稔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	11,991	25.0	11,976	25.1	3,201	88.7	3,544	77.6	2,855	24.1
2026年3月期中間期	9,596	△0.3	9,571	△0.3	1,696	△12.4	1,995	△11.5	2,301	46.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	43.03	42.94
2026年3月期中間期	34.78	34.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	113,683	55,105	48.4	827.10
2026年3月期	88,476	51,444	58.0	773.66

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 54,967百万円 2026年3月期 51,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00
2027年3月期	—	36.00			

(注)

2026年3月期 中間配当 32円（普通配当 17円 特別配当 15円） 期末配当 38円（普通配当 23円 特別配当 15円）
2027年3月期 中間配当 36円（普通配当 21円 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2028年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2029年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	67,398,262株	2026年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	940,117株	2026年3月期	1,087,741株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	66,368,929株	2026年3月期中間期	66,186,155株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
① 継続企業の前提に関する注記	7
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 参考情報	8
(1) 中間貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)	8
(2) 中間損益計算書(前年同期比較「参考」)	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。世界的なA I・データセンター需要の高まりを背景に、関連企業の業績は拡大し、設備投資は底堅く推移しました。しかし、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰などにより物価上昇圧力が高まったほか、財政悪化に対する懸念などから長期金利が上昇し、消費・投資の先行きに対する不透明感が強まりました。

このような環境の下、当社の業績は、投資信託の募集手数料、投資信託の信託報酬および株式委託手数料の増収により、経常利益は35億44百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

(株式部門)

当中間期の株式市場において、期初51,959円で始まった日経平均株価は、米国とイランの停戦合意をきっかけに、急速に値を戻しました。また、データセンター投資の拡大を背景に半導体関連銘柄への資金流入が加速し、4月下旬に初の60,000円台をつけた後も騰勢を強め、6月には一時72,000円台まで上昇しました。しかし、7月は急ピッチな上昇の反動で半導体関連銘柄に利益確定売りが膨らみ、一時60,000円近くまで反落する場面がありました。8月以降は決算発表で好調な業績が確認されたことを支えに持ち直したものの、原油価格の高騰や長期金利の上昇を背景に上値は重く、66,753円で当中間期末を迎えました。

このような環境の下、生成A Iの普及で成長期待が高まっている半導体関連銘柄を中核に、活発化するデータセンター投資の恩恵を享受する光ケーブル・電子部品関連銘柄や、フィジカルA Iという新たな成長領域で強みを発揮することが期待される工場自動化・ロボット関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。また、中東情勢の緊迫化などをきっかけに株式市場が急変動した場面では、お客様に対する緊密なフォローアップに努めました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、主幹事案件1社、平幹事案件4社の新規上場企業の株式引受けを行いました。

その結果、株式受入手数は35億40百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（30ヵ月間）は653億円（達成率130.7%）となりました。

(債券部門)

当中間期の債券市場において、期初2.325%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰によるインフレ圧力への警戒から、5月中旬に2.800%まで上昇しました。その後、米国とイランとの協議が進展し、インフレ懸念が緩和したことから、6月中旬には2.5%台へ低下したものの、「骨太の方針」や消費税減税を巡る財政不安および米国とイランとの協議難航に伴う原油価格高騰の長期化懸念から、当中間期末は3.060%となりました。

このような環境の下、社債の引受額の増加などにより、債券の募集取扱高が増加し、債券受入手数は64百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(投資信託・ファンドラップ部門)

投資信託部門は日本株ファンドをはじめ、世界の株式に投資するファンド、バランス型ファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、日本の中小型株の中から成長銘柄へ厳選して投資する「小型ブルーチップオープン」、割安で好配当が期待される先進国の株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

ファンドラップ部門は、ゴール達成に向けて継続的なアフターフォローを提供するゴールベース資産管理の手法を取り入れた、「丸三ファンドラップサービス」を提供しました。お客様の現状や、実現したいゴール(目標)、リスク許容度についてヒアリングを行い、お客様一人一人のゴールの実現に向けて当社が運用しています。

サービス開始から1年が経過し、お客様にゴールベース資産管理の手法が支持されたことなどから、契約残高は少しずつ積み上がり始めています。「丸三ファンドラップサービス」の契約残高拡大により、売買手数料に依存しない、残高連動報酬をベースとした収益構造の確立に向けて、一段と歩みを進めています。

その結果、株式投資信託の募集取扱高は1,255億円(前年同期比45.4%増、ファンドラップを含む)となり、募集手数料は29億62百万円(同28.8%増)となりました。また、当中間期末の株式投資信託残高は1兆3,398億円(同14.5%増)となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は48億98百万円(同24.9%増)、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は55.8%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額(30ヵ月間)は2,099億円(達成率139.9%)となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当中間期の業績は、営業収益が119億91百万円(前年同期比25.0%増)となりました。営業利益は32億1百万円(同88.7%増)、経常利益は35億44百万円(同77.6%増)、中間純利益は28億55百万円(同24.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ252億7百万円増加し1,136億83百万円となりました。主な要因は、現金・預金が215億10百万円、投資有価証券が46億31百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ215億45百万円増加し585億77百万円となりました。主な要因は、預り金が187億29百万円、繰延税金負債が15億33百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ36億61百万円増加し551億5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が31億82百万円増加したことなどによるものです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	35,588	57,099
預託金	16,835	13,313
顧客分別金信託	16,815	13,293
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	258	181
商品有価証券等	258	181
約定見返勘定	23	8
信用取引資産	6,660	7,877
信用取引貸付金	6,607	7,824
信用取引借証券担保金	52	52
立替金	1	1
募集等払込金	3,122	3,843
未収収益	2,087	2,362
その他の流動資産	311	294
流動資産合計	64,889	84,981
固定資産		
有形固定資産	3,238	3,421
建物	1,617	1,610
器具備品	368	400
土地	1,251	1,251
建設仮勘定	-	159
無形固定資産	778	675
ソフトウェア	776	673
その他	1	1
投資その他の資産	19,570	24,604
投資有価証券	17,365	21,996
出資金	9	9
長期貸付金	3	3
長期差入保証金	788	757
長期前払費用	16	264
前払年金費用	1,330	1,515
その他	56	56
固定資産合計	23,586	28,701
資産合計	88,476	113,683

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	549	2,035
信用取引借入金	453	1,870
信用取引貸証券受入金	95	164
有価証券担保借入金	-	3
有価証券貸借取引受入金	-	3
預り金	24,463	43,193
受入保証金	1,467	1,324
短期借入金	900	900
未払金	687	733
未払費用	364	388
未払法人税等	1,408	1,361
賞与引当金	1,345	1,315
役員賞与引当金	45	-
その他の流動負債	9	3
流動負債合計	31,241	51,259
固定負債		
繰延税金負債	4,740	6,273
退職給付引当金	859	859
その他の固定負債	91	85
固定負債合計	5,691	7,218
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	99	100
特別法上の準備金合計	99	100
負債合計	37,032	58,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	501	572
資本剰余金合計	501	572
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	541	535
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	8,413	8,756
利益剰余金合計	30,941	31,277
自己株式	△563	△487
株主資本合計	40,878	41,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,422	13,605
評価・換算差額等合計	10,422	13,605
新株予約権	142	138
純資産合計	51,444	55,105
負債・純資産合計	88,476	113,683

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,430	11,676
委託手数料	3,086	3,518
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	64	163
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,302	2,965
その他の受入手数料	3,977	5,028
トレーディング損益	12	△9
金融収益	152	325
営業収益計	9,596	11,991
金融費用	24	15
純営業収益	9,571	11,976
販売費・一般管理費		
取引関係費	550	562
人件費	4,809	5,506
不動産関係費	825	956
事務費	861	920
減価償却費	252	294
租税公課	137	168
その他	438	366
販売費・一般管理費計	7,875	8,774
営業利益	1,696	3,201
営業外収益	301	347
営業外費用	2	4
経常利益	1,995	3,544
特別利益		
投資有価証券売却益	1	694
自己新株予約権消却益	22	4
抱合せ株式消滅差益	533	-
投資有価証券償還益	494	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	1,052	698
特別損失		
減損損失	-	38
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
固定資産除売却損	0	0
特別損失計	0	38
税引前中間純利益	3,048	4,204
法人税、住民税及び事業税	712	1,287
法人税等調整額	34	60
法人税等合計	746	1,348
中間純利益	2,301	2,855

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 参考情報

(1) 中間貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度末 (2026年3月31日)	当中間期末 (2026年9月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	35,588	57,099	21,510
預託金	16,835	13,313	△ 3,521
顧客分別金信託	16,815	13,293	△ 3,521
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	258	181	△ 77
商品有価証券等	258	181	△ 77
約定見返勘定	23	8	△ 14
信用取引資産	6,660	7,877	1,217
信用取引貸付金	6,607	7,824	1,217
信用取引借証券担保金	52	52	△ 0
立替金	1	1	△ 0
募集等払込金	3,122	3,843	720
未収収益	2,087	2,362	274
その他の流動資産	311	294	△ 17
流動資産合計	64,889	84,981	20,092
固定資産			
有形固定資産	3,238	3,421	183
建物	1,617	1,610	△ 7
器具備品	368	400	31
土地	1,251	1,251	—
建設仮勘定	—	159	159
無形固定資産	778	675	△ 102
ソフトウェア	776	673	△ 102
その他	1	1	△ 0
投資その他の資産	19,570	24,604	5,034
投資有価証券	17,365	21,996	4,631
出資金	9	9	—
長期貸付金	3	3	0
長期差入保証金	788	757	△ 31
長期前払費用	16	264	248
前払年金費用	1,330	1,515	185
その他	56	56	—
固定資産合計	23,586	28,701	5,115
資産合計	88,476	113,683	25,207

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2026年3月31日)	当中間期末 (2026年9月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	549	2,035	1,485
信用取引借入金	453	1,870	1,416
信用取引貸証券受入金	95	164	68
有価証券担保借入金	—	3	3
預り金	24,463	43,193	18,729
顧客からの預り金	13,331	10,520	△ 2,810
募集等受入金	7	—	△ 7
その他の預り金	11,124	32,672	21,548
受入保証金	1,467	1,324	△ 142
短期借入金	900	900	—
未払金	687	733	46
未払費用	364	388	23
未払法人税等	1,408	1,361	△ 47
賞与引当金	1,345	1,315	△ 30
役員賞与引当金	45	—	△ 45
その他の流動負債	9	3	△ 5
流動負債合計	31,241	51,259	20,018
固定負債			
繰延税金負債	4,740	6,273	1,533
退職給付引当金	859	859	△ 0
その他の固定負債	91	85	△ 6
固定負債合計	5,691	7,218	1,526
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	99	100	0
特別法上の準備金合計	99	100	0
負債合計	37,032	58,577	21,545
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	501	572	71
資本剰余金合計	501	572	71
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	541	535	△ 6
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	8,413	8,756	342
利益剰余金合計	30,941	31,277	335
自己株式	△ 563	△ 487	76
株主資本合計	40,878	41,362	483
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	10,422	13,605	3,182
評価・換算差額等合計	10,422	13,605	3,182
新株予約権	142	138	△ 4
純資産合計	51,444	55,105	3,661
負債・純資産合計	88,476	113,683	25,207

(2) 中間損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	当中間期 (2026年4月1日 2026年9月30日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	9,430	11,676	23.8
委託手数料	3,086	3,518	14.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	163	153.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,302	2,965	28.8
その他の受入手数料	3,977	5,028	26.4
トレーディング損益	12	△ 9	—
金融収益	152	325	112.7
営業収益計	9,596	11,991	25.0
金融費用	24	15	△ 38.9
純営業収益	9,571	11,976	25.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	550	562	2.0
人件費	4,809	5,506	14.5
不動産関係費	825	956	15.9
事務費	861	920	6.8
減価償却費	252	294	16.7
租税公課	137	168	22.7
その他	438	366	△ 16.4
販売費・一般管理費計	7,875	8,774	11.4
営業利益	1,696	3,201	88.7
営業外収益	301	347	15.0
営業外費用	2	4	76.3
経常利益	1,995	3,544	77.6
特別利益			
投資有価証券売却益	1	694	—
自己新株予約権消却益	22	4	△ 81.8
抱合せ株式消滅差益	533	—	—
投資有価証券償還益	494	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—
特別利益計	1,052	698	△ 33.6
特別損失			
減損損失	—	38	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0	—
固定資産除売却損	0	0	△ 100.0
特別損失計	0	38	—
税引前中間純利益	3,048	4,204	37.9
法人税、住民税及び事業税	712	1,287	80.9
法人税等調整額	34	60	75.4
法人税等合計	746	1,348	80.6
中間純利益	2,301	2,855	24.1

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	当中間期 (2026年4月1日 2026年9月30日)	増減率 (%)
委託手数料	3,086	3,518	14.0
(株 式)	(3,018)	(3,433)	(13.7)
(受益証券)	(67)	(85)	(25.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	163	153.2
(株 式)	(10)	(105)	(862.1)
(債 券)	(53)	(58)	(8.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,302	2,965	28.8
(受益証券)	(2,300)	(2,962)	(28.7)
その他の受入手数料	3,977	5,028	26.4
(受益証券)	(3,923)	(4,957)	(26.4)
合 計	9,430	11,676	23.8

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	当中間期 (2026年4月1日 2026年9月30日)	増減率 (%)
株 式	3,031	3,540	16.8
債 券	55	64	14.7
受 益 証 券	6,292	8,005	27.2
そ の 他	51	66	28.8
合 計	9,430	11,676	23.8

(5) トレーディング損益の内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	当中間期 (2026年4月1日 2026年9月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 等	0	△ 14	—
為 替 等	12	4	△ 61.8
合 計	12	△ 9	—

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)				当事業年度 (2026年4月1日 2027年3月31日)	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益	4,366	5,230	5,959	6,169	6,251	5,740
受入手数料	4,312	5,118	5,875	6,044	6,155	5,520
トレーディング損益	0	12	9	△ 5	△ 5	△ 4
金融収益	54	98	74	130	100	224
金融費用	10	14	12	14	8	7
純営業収益	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243	5,732
販売費・一般管理費	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494	4,279
取引関係費	260	290	396	310	280	282
人件費	2,367	2,441	2,569	2,665	2,773	2,732
不動産関係費	416	408	427	413	531	425
事務費	460	401	450	421	498	421
減価償却費	113	138	137	134	126	167
租税公課	65	71	68	89	79	88
その他	277	161	167	170	205	161
営業利益	395	1,301	1,728	1,949	1,748	1,453
営業外収益	277	24	224	26	320	26
営業外費用	1	1	1	1	0	3
経常利益	671	1,324	1,951	1,975	2,067	1,476
特別利益	1,031	20	26	12	—	698
投資有価証券売却益	1	—	26	11	—	694
自己新株予約権消却益	2	20	1	0	—	4
抱合せ株式消滅差益	533	—	—	—	—	—
投資有価証券償還益	494	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	0	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	△ 0	—	—	—
特別損失	0	0	2	17	4	33
減損損失	—	—	—	7	—	38
固定資産除売却損	0	0	—	0	—	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	2	9	4	△ 4
税引前四半期純利益	1,703	1,345	1,976	1,970	2,062	2,141
法人税、住民税及び事業税	103	608	484	860	356	930
法人税等調整額	215	△ 181	159	△ 265	292	△ 231
法人税等合計	318	427	643	594	649	699
四半期純利益	1,384	917	1,333	1,375	1,413	1,442

(7) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末 (2025年9月30日)	前事業年度末 (2026年3月31日)	当中間期末 (2026年9月30日)
基本的項目 (A)		38,111	38,359	38,970
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9,355	10,565	13,743
	金融商品取引責任準備金	87	99	100
(B)		9,442	10,665	13,843
控除資産 (C)		6,115	6,535	7,010
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		41,438	42,488	45,803
リスク相当額	市場リスク相当額	2,462	2,738	3,480
	取引先リスク相当額	713	807	1,113
	基礎的リスク相当額	3,737	3,818	4,046
(E)		6,913	7,364	8,640
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		599.4 %	576.9 %	530.1 %